

＜お知らせ＞ 2019年度(第35回) 地方自治体女性職員交流研究会(8月開催)

開催日：2019年8月1日(木)・2日(金)  
 会場：日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)  
 講師：先進自治体の女性職員、民間企業の女性社員、大学教授 など  
 参加料：会員(1名) 22,000円(税別) 一般(1名) 25,000円(税別)  
 参加対象：全国地方自治体の女性職員  
 ※参加料：上記料金の他に法定の消費税が必要です。

＜お知らせ＞ 2019年度(第58回) 公務能率研究会議(11月開催)

開催日：2019年11月7日(木)・8日(金)  
 会場：日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)  
 講師：行政管理、地方自治体の研究者及び先進自治体ご担当者 など  
 参加料：1日目(全体会議)・2日目(テーマ別分科会)…会員22,000円(税別)/一般25,000円(税別)  
 1日目(全体会議)のみ…会員10,000円(税別)/一般11,000円(税別)  
 2日目(テーマ別分科会)のみ…会員13,000円(税別)/一般15,000円(税別)  
 参加対象：地方自治体の職員、地方議会議員  
 内容：全体会議：基調講演・特別講演・鼎談(予定)、分科会：3分科会(予定)で構成  
 ※参加料：上記料金の他に法定の消費税が必要です。

＜お知らせ＞ 2019年度(第46期) 地方公務員人事管理研究会(年度開催)

開催日：2019年4月～2020年3月(7回例会開催)  
 会場：日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)  
 年間参加費(税込)：会員(1団体) 98,227円(税込) 一般(1団体) 109,142円(税込)  
 定員：30団体  
 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者・実務ご担当者  
 内容：地方自治体における人事管理、労務管理、人材開発のあり方を研究・討議。  
 ※年間参加費は、2019年10月1日からの消費税引き上げを前提とします。

お申し込み・お問合せ先

一般社団法人 **日本経営協会** 東京本部 公務研修グループ  
 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL.03-3403-1891(直) FAX.03-3403-1130  
 E-mail: tks@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp

講座の検索・受講の申込みは下記URLから  
<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

・個別案内書が出来上がり次第、お送りいたします。  
 ・お電話でのお問合せは月曜日～金曜日 9:15～17:15 にお問い合わせいたします。

**03-3403-1130** **tks@noma.or.jp** 年 月 日

2019年度第2四半期(7月～9月) 個別案内書送付希望書

団体名	担当者	所属部課 氏名
所在地	〒	TEL ( ) FAX ( )
送付希望の講座No.をご記入ください		(特記事項)



人事課長 殿  
 職員課長 殿  
 総務課長 殿  
 研修所長 殿

回 覧			

日経東発第 2019009 号  
 平成 31 年 4 月 1 日

一般社団法人 日本経営協会  
 理事長 平井 充則

東京開催

NOMA 行政管理講座開催概要  
 2019年度 第2四半期(7月～9月)のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに2019年度第2四半期の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

〈7月～9月講座〉

☑の講座は新任担当者向け講座です。

※開催日・講師等は変更になる場合がございますので、予めご了承ください。

※参加料(税別)：下記料金の他に開催終了日の法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講 師	参加料(税別)	内 容
1	7月1日(月) 2日(火)	地方自治体のための滞納整理実務	NOMA 専任講師 宇月 辰志氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・税務職員の心がまえ ・滞納処分と徴収率 ほか
2	7月1日(月) 2日(火)	固定資産税における不服申立ての実務	NOMA 専任講師 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服 ・事例演習 ほか
3	7月1日(月) 2日(火)	総合計画・総合戦略の再構築のためのビルド&スクラップ手法	NOMA 専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体施策におけるビルド&スクラップの必要性 ・ビルドアップ手法 ・スクラップ手法(事務事業:人件費・事業費・施策) ほか
4	7月3日(水)	【新規講座】消費税の基本と改正のポイント☑	税理士・ファイナンシャルプランナー 中田 義直氏	会員 18,000円 一般 20,000円	・消費税の基本と税率引き上げ ・税率引き上げの経過措置 ・軽減税率制度、インボイス制度 ほか
5	7月3日(水) 4日(木)	問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・個別ケースへの対応 ほか
6	7月4日(木) 5日(金)	地方自治体における資金管理と資金運用基礎	NOMA 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用 ・債券による運用 ほか
7	7月4日(木) 5日(金)	不動産登記の実務	司法書士後藤基事務所 (元)東京法務局立川出張所所長 後藤 基氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産登記制度のしくみ ・不動産登記の権利及び客体 ほか
8	7月4日(木) 5日(金)	自治体職員が知っておくべき民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係事項 ・自治体法務への影響が考えられる主な民法改正部分 ほか
9	7月8日(月) 9日(火)	木造家屋の評価の基本(演習)☑	税理士 小川 正己氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例)の留意すべき評価計算 ・事例研究(演習) ほか
10	7月8日(月) 9日(火)	新地方公会計制度講座(基礎)～統一的な基準によるマニュアルを中心として～	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・統一的な基準による地方公会計マニュアルのポイント ・先進自治体事例 ほか
11	7月8日(月) 9日(火)	議会事務局職員のための基本実務講座☑	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 地方議会実務担当者	会員 29,000円 一般 32,000円	・議会事務局職員としての心構え ・本会議・委員会の運営 ・議会基本条例、通年制議会、これからの議会運営 ほか

